

## 目次

### 特集

基幹路線となるか「中欧班列」運行本数が急増

### 1. 業界動向、統計数字

- (1) ブラジル最大パルプ生産商、アジア市場向けパルプを値上げ
- (2) 2015年段ボール紙箱産業市場規模約3000億元
- (3) 中国の食品包装機械改革の道は任重く道は遠い
- (4) テトラパック、独占禁止法違反で6.6億元の罰金
- (5) 中国の消費物流需要、1~10月も高い伸びを維持
- (6) アマゾンの宅配便過剰包装は止まらない、アマゾンは最適包装を研究中と回答
- (7) 原紙価格上昇続く
- (8) 古紙価格上昇、原紙価格も大幅値上げ

### 2. 政策・法規

- (1) EU、厳格な薬品外包装防偽新規定

### 3. 新製品、新材料

- (1) 加工食品に有効な非熱加工技術、高压処理

### 4. 環境・安全・リサイクル

- (1) 江蘇省、宅配ゴミの大半を焼却処理

### 5. 物流

- (1) 上場ブームに沸く中国民間物流会社
- (2) 中国「独身の日」商戦熱く
- (3) 北京市、電動宅配三輪車に統一基準
- (4) ダブル11、鉄道で運ばれた宅配便是1525万件
- (5) 武漢市、2020年までに全国物流センターを建設
- (6) ヤマトHD、中国港湾最大手と合弁 日用品輸出を支援

## 6. 中国プラスワン

- (1) 日本のコンテナ船 3 社統合、世界 6 位に
  - (2) センコー、メキシコに倉庫開業
  - (3) 韓進海運、再生か清算か 2 月頃判断
  - (4) テトラパック、ベトナムに工場建設
  - (5) 佐川、ベトナム企業と物流提携
- 

### 特集

#### 基幹路線となるか「中欧班列」運行本数が急増

中国主導で設立されるアジアインフラ投資銀行（AIIB）や経済圏構想「一路一帯」に注目が集まる中、2013 年に開通した中国中西部の中核都市・重慶と欧州を結ぶ鉄道網「新ユーラシアランドブリッジ」（渝新欧鉄道）が、改めて注目を集めている。2016 年 6 月現在、中国の 16 都市から 30 路線以上の「中欧班列」が運行。ユーラシア大陸における新しい国際物流の基幹路線になるか注目を集めている。

#### 1. 「中欧列車」（中欧班列）統一マークを使用

中国鉄道は 6 月 8 日、中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車「中欧列車」の統一マークの使用を正式に開始した。統一マークをつけた列車は同日、重慶、成都、鄭州、武漢、長沙、蘇州、東莞、義烏からそれぞれ発車した。今後、中国から欧州へ向かう全ての「中



欧列車」にこのマークが採用される。

統一マークは疾走する列車とはためく絹織物をフォルムとし、中国鉄道のマークと英語の略称、急行列車の英語を融合した。現在、中国の 16 都市がドイツのデュースブルクやハンブルク、スペインのマドリードなどの欧州 12 都市に向かうコンテナ列車を相次いで開通させており、路線図をみると 39 路線が運行し、中国国内の一日あたり平均営業距離数は 1300 キロメートルを超える。

昨年 11 月、習近平国家主席は中国を訪れたポーランドのアンジェイ・ドウダ大統領と会談した際、「双方はポーランドをターミナルとして、新たな物流ラインの構築を計画し、中・東欧に広がる物流センターを建設することについてさらに話し合いを進めることができる」と述べた。現在、成都、武漢、蘇州などからポーランドへの直接列車が走っている。ポーランドを経由する中国発の列車もたくさんある。

#### 2. 「中欧班列」、運行本数が急増

2016 年 7 月 21 日 10 時 18 分、衣類や綿布などの日用品を満載した中国と欧州を結ぶ貨物列車「中欧班列」X8024 号（スペインのマドリード行き）が浙江省の義烏西駅を出

発し、中欧班列の運行本数は累計 2000 本となった。中欧班列は運行 1 本目から 500 本目までに 4 年、501 本目から 1000 本目までに 7 カ月余り、1001 本目から 1500 本目に 5 カ月かかったが、1501 本目から 2000 本目に要したのはわずか 3 カ月半だった。中国鉄路総公司はここ数年、中欧班列を「一帯一路」建設の重要な措置として、関連する地方政府や沿線国と鉄道を通じた協調を強化。中欧班列の手配の拡大、サービス保障の段階的拡充で、中欧班列の運行本数を大幅に増やし、順調に発展させた。運行本数とエリアは次第に拡大している。

「中欧班列」(成都・欧州路線)は現時点で、中央路線と南部路線の 2 路線が開通済み。うち、成都とポーランドのウッチを結ぶ中央路線は、2013 年 4 月に開通した。新疆の阿拉山口から、カザフスタン、ロシア、ベラルーシなどを経由してポーランドを結ぶ。路線の総延長は 9826 キロ、所要時間は 10 日。輸出品は自動車部品、電子製品、家電製品などが中心で、自動車、ワイン、肉類、インスタント消費財などを中心に輸入。終点はすでに、ポーランドのクトノ、ドイツのニュルンベルク、オランダのティルブルフなど欧州の各都市に延伸済み。成都とトルコのイスタンブールを結ぶ南部路線は、2016 年 9 月に開通。所要時間は約 15 日、中国で最初に開通した南部の「中欧班列」で、トルコ、イラン、グルジアなどにつながり、中央アジア、西アジア、南アジア、南ヨーロッパをカバーする。既存の 2 つの路線のほかに、「中欧班列」(成都・欧州路線)で成都とモスクワを結ぶ北部路線が 2016 年末までに開通し、独立国家共同体 (CIS) とその他の東欧諸国をカバーする見通しだ。

### 3. 「蘭州—ミンスク」 中欧国際貨物列車、始発が出発

「蘭州—ミンスク」中欧国際貨物輸送列車の始発がこのほど、中国の甘粛省にある蘭州新区中川北駅から出発した。この列車は国際貨物輸送鉄道「蘭州号」を延伸したもの。中国とベラルーシが協力して進める共同建設戦略、国家西方開放プラットフォーム構築の重要な措置を甘粛省が実行した。

始発列車は蘭州新区中川北駅を出発してから、ウイグル自治区の阿拉山口鉄道国境ゲートを通り、ベラルーシのミンスクにある中国・ベラルーシ工業パークまでの 7200 キロ余りを走る。所要日数は 10 日間で、海上輸送に比べ 4 分の 3 近く短縮される見込み。列車は貨車 41 両とコンテナ 63 個で構成され、貨物輸送量が 1377 トンに上り、エアコン、建築石材、防水材料、ガラスパネルなどを運ぶ。(中国網 9 月 26 日)

### 4. 天津自由貿易区初の「中欧班列」が出発

貨物を満載したコンテナ列車が 21 日、天津自由貿易区東疆片区海鉄センター駅を出発、ベラルーシ共和国のミンスクに向かった。これは天津自由貿易区と欧州を直接つなぐ初の国際定期貨物列車「中欧班列」となる。「中欧班列」の開通は海と陸のシルクロードをつなぐ東疆保税港区の優位性を充分に發揮し、21 世紀海上シルクロード経済ベルトと天

津自由貿易区のイノベーションプラットフォームを結び付ける。(中国網 11月 22日)

## 1. 業界動向、統計数字

### (1) ブラジル最大パルプ生産商、アジア市場向けパルプを値上げ

ブラジル最大のパルプ生産商 Fibria SA は 10月 1日からアジア市場向けパルプをトンあたり 20US ドル値上げしたと発表した。この結果、紙パルプ価格はトンあたり 530US ドルとなっており、約 2% 上昇した。中国はブラジルの最大の輸出先で、全輸出総量の 17%を占めている。(中国包装網 10月 31日)

### (2) 2015 年段ボール紙箱産業市場規模約 3000 億元

2015 年の中国段ボール紙箱産業の市場規模は約 3583.37 億元で、2014 年比 5.19% の増加であった。2010 年から 2015 年までの市場規模は下記の通り。

2010 年	1760.41 億元	
2011 年	2241.92	伸び率 27.35%
2012 年	2263.01	0.94%
2013 年	2681.87	18.51%
2014 年	3406.52	27.02%
2015 年	3583.37	5.19%

(中国包装網 11月 2日)

### (3) 中国の食品包装機械改革の道は任重く道は遠い

中国の包装機械は米国市場を切り開くことができるだろうか？ これは中国の研究開発環境、製品品質および企業の開発意欲と大きな関係がある。

現状、米国の製薬包装機械製造企業は両極分化現象が顕著である。検測装置やバーコード装置のような小型精密電子製品は米国の得意分野である。また、熱収縮包装機や箱詰め機のような一般的な包装機も相当大きな比重を占めている。しかし、灌装機、ラベラー、封緘機また大型包装機械は米国では殆ど生産していない。これらはすべて輸入しており、ドイツ、イタリアが主要輸出国である。

食品包装機械産業は食品工業の重要な技術分野である。食品工業の発展は食品包装機械の発展に左右されると言ってもいいすぎではない。特に計量技術は重要指標である。

中国の食品包装機械製造業は更に発展するために改革路線を取らねばならない。食品包装機械製造業は多くの国営企業が担っている。これら国営企業は地域の雇用に大きく関わっているため余剰人員を抱え、管理を近代化するのが難しい。これら企業に活力が乏しい原因となっている。

中国の食品包装機械製造業は創新能が乏しく、国産著名ブランドが少ない。多

くの先進技術は国外からの輸入に頼っている。多くの資金が技術や設備の輸入に浪費されている。食品包装機械の開発は国営企業がその役割を担っている理由は、開発費が多額に上り、民営企業では資金負担に耐えられないことがある。食品包装機械産業の育成は国家事業として国営企業改革の一環として取り組む必要がある。

(中国包装網 11月 10日)

#### (4) テトラパック、独占禁止法違反で 6.6 億元の罰金

11月 16 日、国家工商総局はテトラパックグループ関連企業が 4 年にわたって市場で支配的な地位を築き独占禁止法違反があったとして、6 億 6700 万元強の罰金を科し、直ちに違法行為をやめるように指示した。工商総局は 2012 年 1 月から調査に着手、20 以上の省市の工商機構と調査を行っていた。これは中国包装史上最大の独占禁止法違反事件である。(中国包装網 11月 18日)

#### (5) 中国の消費物流需要、1-10 月も高い伸びを維持

中国物流・購買連合会と中国物流情報センターが先ごろ発表した統計によると、中国の今年 1-10 月の社会物流総額は伸び率が安定しながら小幅に上昇し、物流市場の規模拡大トレンドが続いた。消費物流は持続的な需要急増の状態を保っている。1-10 月の全国社会物流総額は 187 兆 2000 億元と、不变価格ベースの計算で前年同期比 6.1% 増加した。伸び率は前年同期を 0.4 ポイント上回り、1-9 月に比べ横ばいとなった。10 月に入って物流需要は安定しつつ拡大する傾向が続き、社会物流総額の伸び率も比較的高い水準を保ち、安定しつつ上昇するトレンドが示された。

(中国網 11月 22日)

#### (6) アマゾンの宅配便過剰包装は止まらない、アマゾンは最適包装を研究中と回答

アマゾンの宅配便過剰包装は以前から指摘されているが、中国における過剰包装は続いている。アマゾンの画一的な包装スタイルは特に小物の配送において過剰包装が顕著でしばしば内容物の 20 倍にも及ぶ。包装廃棄物防止の専門家の指摘に対し、アマゾンは現在の過剰包装を認め、最適包装形態の研究を開始したと回答した。

アマゾンの過剰包装改善の成果を注視したい。(中国包装網 11月 22日)

#### (7) 原紙価格上昇続く

最近、国内の製紙市場は価格上昇の傾向にある。11 月中～下旬までに国内の 46 の製紙会社が原紙価格を値上げしており、値上げ幅は 50 元～250 元／トンである。これから数カ月は紙類の需要期となるため値上げ傾向は続くと思われる。

(中国包装網 11月 24日)

## (8) 古紙価格上昇、原紙価格も大幅値上げ

最近、古紙価格が上昇し、中小製紙業では古紙の入手が困難となっているところもある。これに伴い原紙の価格も大幅に上昇している。製紙の二大省である広東、浙江省の大手製紙業は在庫が払底し、原紙価格は50～100元／トンも上昇し、1400元～1800元／トンとなっており、価格は毎日変動している。

（中国包装網 11月 28 日）

## 2. 政策・法規

### (1) EU、厳格な薬品外包装防偽新規定

EUはEU域内で販売される薬品の品質安全のため、2019年2月9日までに厳格な薬品外包装防偽規定を施行する。主要内容は、薬品生産企業は特別な防偽符号をつける設備を導入し、符号をつけねばならない。（中国包装網 11月 16 日）

## 3. 新製品、新材料

### (1) 加工食品に有効な非熱加工技術、高圧処理

加熱処理は食品加工に不可欠な殺菌技術であるが、食品栄養成分の破壊をもたらす要因でもある。加熱せずに食品の殺菌、保存性を確保する技術開発は長年食品業界の課題であった。冷加工あるいは微温加工技術の研究が進み、高圧処理（HPP）が脚光を浴びている。高圧処理は局部的に温度が上昇する問題はあるが、栄養成分を破壊するには至らない。しかし、完全な殺菌能力にも足りない。HPPは一部商業的に実用化されているが、まだ不満足で、化学品あるいは電磁波を冷加工助剤として用いる研究がなされている。紫外線（PUV）も有用である。電解酸化水（EOW）の利用も農産品加工に研究されている。（中国包装網 11月 19 日）

## 4. 環境・安全・リサイクル

### (1) 江蘇省、宅配ゴミの大半を焼却処理

“双11”期間に配達された大量の宅配便の包装ごみがアパートのごみ箱や路上にあふれている。江蘇省では大量のごみを分別する設備も能力もないため、集めた包装ごみはそのまま埋設あるいは焼却処理するが、埋設場所にも限りがあるため、大部分は焼却処理される。（中国包装網 11月 18 日）

## 5. 物流

### (1) 上場ブームに沸く中国民間物流会社

中国民間物流会社大手の中通快遞が28日、米ニューヨーク証券取引所に上場した。発行株式数は7210万株で、14億ドルを調達した。これは2014年のアリババのIPO以降、最大規模となる中国企業の米国上場であり、今年に入り米国最大のIPOとな

った。10月20日、圓通快遞がA株市場に裏口上場を果たした。順豐と申通の同裏口上場申請は証監会の条件付承認を得ている。中国5大民間物流会社の残る1社の韻達の上場申請も証監会からのフィールドバックを得ている。まさに中国民間物流会社の上場ラッシュである。中通の目論見書によると、IPOによる資金使途は、主に土地の購入、インフラ整備などによる配送センターの能力拡大、車両購入による輸送能力強化、IT情報システム構築を含む通常の事務処理などである。中通の賴梅松董事長は「宅配業は新テクノロジー・新装備・新生態の発展段階に入った。上場はもともと最終目的ではなく、目標と使命の実現をサポートするための重要な戦略・手段である。我々の目標は世界一流の総合物流サービス業になることである。米国で上場したのは、潜在的な国際ユーザーや協力パートナーの認知を得るためにある」と語った。（中国網11月5日）

## （2）中国「独身の日」商戦熱く

アリババのショッピングモール「天猫（Tmall）」の「独身の日」の大規模セールが11日午前0時に始まった。アリババの発表によると、わずか6分58秒で取引額が100億元を突破した。うちスマートフォン取引が85%を占めた。昨年は100億元に達するのに12分28秒かかった。

国家郵政局の発表では今年の“双11”7日間の全国宅配量は10億件を突破した。そのうち広東省が2.5億件で全国の20%を占めた。（中国包装網11月14日）

## （3）北京市、電動宅配三輪車に統一基準

北京市は12月2日から全市の電動宅配三輪車の車両安全、交通規則遵守を目的として共通の車体カラー、統一標識、専用のナンバープレートを付けることを義務付けると発表した。北京市の40余の宅配企業の2696配送所の5万7千輛の宅配電動三輪車は一斉に共通車体カラーに塗り替え、統一標識を付ける作業を開始した。

（中国物流購買網11月21日）

## （4）ダブル11、鉄道で運ばれた宅配便は1525万件

中国鉄路総公司は21日、今年のダブル11（11月11日のネット通販イベント）期間に、全国の鉄道部門が一連の快速貨物輸送サービスを打ち出し、通販の黄金期間の輸送テスト事業を行い、まずまずの成果を上げたことを明らかにした。統計データをみると、11月11日から20日までの10日間に、同公司が取り扱った通販の宅配便は1525万件に上った。同公司は順豐、京東、郵政、申通などの通販・宅配各社と協力し、通販向け特別快速便、高速鉄道快速便、特別需要便など一連の鉄道快速貨物輸送サービスを打ち出し、ダブル11期間の各社のスムーズな貨物処理に輸送面での支援を提供し、企業や消費者に歓迎された。また鉄道部門はサービスモデルを

刷新し、通販企業や宅配企業との協力を深化させ、融合発展をさらに推し進めて新しい可能性を切り開いた」と述べた。(人民網 11月 22日)

#### (5) 武漢市、2020年までに全国物流センターを建設

武漢市は“物流業十三五計画”を発布、2020年までに千億元を投資して80項目の物流プロジェクトを計画、全国物流センターを建設する。計画では、国際航空物流センター、“米”字型快速鉄道貨運ネットワークの形成、長江鉄水多式運輸センター、全国重要道路小荷物集散センター、中部地区集積度最高の物流集中発展区を設け、国内最先端の都市物流配送体系を作り上げる。(中国物流購買網 11月 25日)

#### (6) ヤマトHD、中国港湾最大手と合弁 日用品輸出を支援

ヤマトホールディングス(HD)は中国の港湾最大手、上海国際港務集団と紙おむつや歯ブラシなどの日用品輸出で提携する。新設する合弁会社で国内中小メーカーの輸出を支援するサービスを始める。メーカー側に中国語が話せる人材がいなくとも、中国小売業との間で物流や貿易、決済業務を円滑に進められ、販売先を拡大できる。(日経 11月 29日)

### 6. 中国プラスワン

#### (1) 日本のコンテナ船3社統合、世界6位に

日本郵船、商船三井、川崎汽船の海運大手3社が主力のコンテナ船事業を統合する。世界の海運市況の低迷で業績が悪化し、規模を追求するほかに生き残るすべが見出しついためだ。統合により世界シェアは約7%に高まるが、欧州大手の半分程度と規模はなお見劣りする。総力を挙げた経営効率化と並行して海外大手との提携も含めた次の策が3社に求められる。(日経 11月 1日)

#### (2) センコー、メキシコに倉庫開業

センコーは2018年1月にもメキシコで初めて倉庫を開業する。付近にはトヨタ自動車が新工場建設を予定するなど日系自動車メーカーの拠点が集積している。投資額は土地の取得費を含めて約11億円。建設地の面積は6万1150平方メートル、第2倉庫も視野に入る。(日経 11月 8日)

#### (3) 韓進海運、再生か清算か2月頃判断

経営破綻した韓国の海運大手、韓進海運は17日、同社の再生か清算かを決める時期が2017年2月頃になる見通しだと明らかにした。同社を管理するソウル中央地裁が資産売却の調査などに必要な時間を確保するため。(日経 11月 18日)

#### (4) テトラパック、ベトナムに工場建設

スイスの食品加工・包装容器大手テトラパックグループがベトナムで飲料用紙パックの生産拠点を新設する。投資額は1億1千万ドル（約120億円）。東南アジアなどの需要増に対応する。新工場はホーチミン市近郊に建設し、2019年に稼働する。乳製品やジュースの飲料用容器を生産し、最大生産能力は年200億パック。

（日経11月22日）

#### (5) 佐川、ベトナム企業と物流提携

佐川急便を傘下に持つSGホールディングス（HD）はベトナムの不動産・小売り大手のビングループと物流分野で業務提携する。まず今年度内にホーチミンでビングループが運営する食品スーパー やコンビニエンスストアの商品配送を請け負う。将来は同社が保有する土地に賃貸用物流施設の建設などを検討する。ビングループは1993年設立の不動産開発大手で、小売りやホテル業も手掛ける。2015年12月期の売上高は前の期比23%増の34兆ドン（約1700億円）だった。グループの物流業務は主に自前で運営してきたが、事業が急拡大しておりSGHDとの協業を決めた。

（日経11月22日）

以上